

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

(単位:円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
【通常分】					
1	江南市キャッシュレス決済ポイント還元事業	①市内店舗における消費喚起を図ることで、感染拡大の影響を受けている市内事業者を支援する。併せて、市内店舗における非接触のキャッシュレス決済を推進することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止対策を強化する。 ②市内の対象店舗において、スマートフォン決済アプリを利用して買い物をした利用者に対し、支払い金額に応じたポイントを還元する。 ③市内の対象店舗で契約先が提供するキャッシュレス決済サービスを利用した方	73,441,942	66,099,000	①キャッシュレス決済対象店舗数 12.1%増加 ②目標の5%を超えた対象店舗数の増加であり、市内店舗における消費喚起とキャッシュレス決済の推進に寄与したと考えられる。
2	すいとびあ江南指定管理事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている「すいとびあ江南」について、施設の維持、管理及び運営を行う指定管理者に対して支援をする。 ②すいとびあ江南の安定した施設運営が継続的に行えるよう、指定管理者が行う次に掲げる事業の一部に対し、支援金を支給する。 ・宿泊室の利用率向上に要する各種施策の経費 ・新型コロナウイルス感染症の予防対策に要する経費 ③すいとびあ江南指定管理者	19,966,436	19,019,000	①令和4年度の宿泊室の利用率向上 宿泊室稼働率46.8% ②宿泊室稼働率は目標の40.4%を上回り、安定した施設運営に寄与したと考えられる。
3	市民文化会館整備等事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等をオンラインで開催する利用者が増えていることから、市民文化会館の利用者の利便性向上のためインターネットが利用できない会議室等のネット環境の整備を行う。 ②市民文化会館のインターネットが利用できない会議室等のネット環境の整備を行う。 ③地方公共団体	948,200	903,000	①利用区分数(美術工芸室、音楽室、和室)475区分、利用者(美術工芸室、音楽室、和室)5,267人(前年より増加) ②利用者の利便性が向上し、今後も利用促進に繋がると考えられる。
4	小中学校便所等清掃委託事業	①児童生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染リスクを抑え、また、教職員の負担軽減を図る。 ②市内15校の小中学校便所等の清掃を外部委託する。 ③地方公共団体	58,935,800	56,139,000	①清掃日数 199日 ②便所等の清掃を委託することで、児童生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症リスクの軽減に寄与したと考えられる。
5	スクール・サポート・スタッフ配置事業	①小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策のため増大した共用物品の消毒などの教職員の業務を支援する。 ②江南市立小中学校15校に各小中学校1名(計15名)を配置する。 ③スクール・サポート・スタッフ	8,865,478	2,967,000	①配置日数 199日 ②教職員の業務負担の軽減に寄与したと考えられる。
6	消防活動環境推進事業	①消防業務の特殊性を考慮し、署員が新型コロナウイルス陽性者等となった場合に、独自に抗原検査を行うことにより感染防止対策の強化を図るとともに消防職員への安全な職場環境の提供を目的とする。 ②新型コロナウイルス抗原検査キットの配備 ③地方公共団体	330,000	314,000	①検査実施回数 132回 ②感染の可能性のある職員を早期に検査することで、感染拡大防止につながったと考えられる。
7	介護認定審査事業	①新型コロナウイルス感染症の防止対策の一環として、現在、招集して実施している介護認定審査会にビデオ会議を導入することにより、招集しているものと同等な会議を安定的に運営することができる。 ②ビデオ会議環境整備のためのインターネット環境の整備、機器の調達、会議主催ライセンスの取得 ③参加者の感染対策として空気清浄機の導入 ④地方公共団体	705,480	672,000	①ビデオ会議数 76回(全135回中) ②審査員の新型コロナウイルス感染症対策に効果があったと考えられる。
8	介護サービス事業所等応援金交付事業	①市内の介護サービス事業所等に対して、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、最大限の感染防止対策を講じながら、サービスを継続的に提供し続けたこと及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援する。 ②介護サービス事業所等1事業所あたり 5万円～20万円 ③以下の(1)、(2)両方の条件を満たす事業所 (1)介護保険法に基づく指定を受けている事業所、老人福祉法上の養護老人ホーム・軽費老人ホーム・有料老人ホーム、高齢者の居住の安定確保に関する法律上のサービス付高齢者向け住宅 (2)-1 令和4年1月31日時点において、市内に所在している事業所であること(2)-2 令和4年10月31日時点において、市内に所在している事業所であること	16,665,874	15,875,000	①交付事業所 114事業所(③(2)-1) 交付事業所 117事業所(③(2)-2) ②交付後のアンケート調査において、「大いに効果がある」「効果がある」と回答した事業所が9割を超え、事業継続支援に一定の効果があったと考えられる。
9	障害者自立支援給付事業	①市内の障害福祉サービス等事業所が、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持って、サービスを継続的に提供し続けたこと及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援する。 ②障害福祉サービス等事業所1事業所あたり 5万円～15万円 ③以下の(1)、(2)両方の条件を満たす事業所 (1)障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく指定を受けている障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所であること (2)-1 令和4年1月31日時点において、市内に所在している事業所であること (2)-2 令和4年10月31日時点において、市内に所在している事業所であること	11,196,948	10,665,000	①交付事業所 83事業所(③(2)-1) 交付事業所 91事業所(③(2)-2) ②交付後のアンケート調査において、「大いに効果がある」「効果がある」と回答した事業所が9割を超え、事業継続支援に一定の効果があったと考えられる。
10	地域医療推進支援事業	①市内の医療機関等が、経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持って医療等を継続的に提供し続けたこと及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、医療機関等の安定した事業継続を支援する。 ②対象及び交付額(1医療機関等あたり) ・第2次救急医療を担う病院 100万円 ・上記以外の病院 30万円 ・医科診療所(有床) 20万円 ・診療所(無床) 10万円 ・歯科診療所 10万円 ・助産所 5万円 ・薬局 5万円 ・施術所 5万円 ③(1)令和4年1月31日時点において、市内に医療機関等を有し、医療等の継続的な提供を行った医療機関等(医療機関、診療所、歯科診療所、助産所、薬局、施術所) (2)令和4年10月31日時点において、市内に医療機関等を有し、医療等の継続的な提供を行った医療機関等(医療機関、診療所、歯科診療所、助産所、薬局、施術所)	30,222,808	28,787,000	①江南市新型コロナウイルス感染症対策医療機関等応援金交付割合 (1)96.3% (2)95.9% 江南市新型コロナウイルス感染症対策医療機関等応援アンケートにおいて、「大いに役に立った」「役に立った」と回答した割合 (1)99.1% (2)99.6% ②応援金についてはほぼ全ての医療機関等が役に立つと「大いに思う」との回答があり、その利用については「衛生資材の購入」に充てている医療機関等が多く、この応援金は一定の効果があったと考えられる。

(単位:円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
11	休日急病診療所運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、休日急病診療所に空気清浄機を購入し使用することで感染防止を図る。 ②空気清浄機を整備する。 ③地方公共団体	207,020	197,000	①休日急病診療所経由での新型コロナウイルス感染者数 0人 ②休日急病診療所内での患者や従事者等からの感染者が発生しなかったため、一定の効果があったと考えられる。
12	病児・病後児保育施設運営事業	①市内の病児・病後児保育室を運営する医療機関が、経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持って、保育サービス等を継続的に提供し続けたこと及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、病児・病後児保育室の安定した事業継続を支援する。 ②市内の病児・病後児保育室を運営する医療機関(1施設) 10万円 ③以下の(1)、(2)の両方の条件を満たす者 (1)市と委託契約をし、市内に病児・病後児保育室を運営している医療機関 (2)-1 令和4年1月31日時点において市内で病児・病後児保育室を運営し、保育サービス等の継続的な提供を行った医療機関のうち、市長が認めるもの (2)-2 令和4年10月31日時点において市内で病児・病後児保育室を運営し、保育サービス等の継続的な提供を行った医療機関のうち、市長が認めるもの	160,000	152,000	①施設利用者数 297人 ②利用者数が大幅に増え、就労等で家庭で保育ができない子育て世帯の支援につながったと考えられる。
13	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)	①コロナ禍において、放課後子ども教室の急な休室や教室を利用する児童の保護者からの欠席連絡を効率よく行う必要があり、インターネットを介した保護者との連絡用アプリケーションを整備することにより、利用者の利便性を高め、また職員の負担を軽減する。 ②アプリケーションの導入費用 ③地方公共団体	83,531	79,000	①放課後子ども教室を利用する児童の保護者 502人 ②放課後子ども教室の開室時間や事務局の勤務時間外の出欠連絡等に活用され、保護者の利便性の向上に寄与したと考えられる。
14	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	①コロナ禍において、学童保育所の急な休室や学童室を利用する児童の保護者からの欠席連絡を効率よく行う必要があり、インターネットを介した保護者との連絡用アプリケーションを整備することにより、利用者の利便性を高め、また職員の負担を軽減する。 ②アプリケーションの導入費用 ③地方公共団体	127,842	122,000	①学童保育所を利用する児童の保護者 1,034人 ②学童の開室時間や事務局の勤務時間外の出欠連絡等に活用され、保護者の利便性の向上に寄与したと考えられる。
15	ファミリー・サポート・センター事業	①コロナ禍において、放課後子ども教室や学童保育所の急な休室により児童の保護者からファミリー・サポート・センターへの預かりの依頼が増加しており、コロナウイルス対応の注意事項などの連絡を効率よく行う必要があり、ファミリー・サポート・センター会員へのインターネットを介した連絡用アプリケーションを整備することにより、会員及び利用者の利便性を高め、また職員の負担を軽減する。 ②アプリケーションの導入費用 ③地方公共団体	5,280	5,000	①会員登録者数 292人 ②利用者への連絡事項は紙媒体で行っていたが、ネットワークを使用することで随時速やかに周知でき、利用者の利便性も向上したと考えられる。
16	スマート申請事業(市民サービス課)	①スマートフォン、マイナンバーカード、クレジットカードを使い、戸籍謄本・抄本などの各種証明書オンラインで申請・決済することにより、定額小為替の購入など、利用者の手間や時間の負担を軽減するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐことを目的としている。 ②スマホの専用アプリとマイナンバーカードを使用した公的個人認証サービスとクレジットのオンライン決済サービスを整備する。 ③地方公共団体	377,144	315,000	①スマート申請の活用による申請件数 109件 ②利用者の負担が軽減されたとともに、接触機会の低減により感染症拡大防止に寄与したと考えられる。
17	スマート申請事業(税務課)	①スマートフォン、マイナンバーカード、クレジットカードを使い、課税所得証明書などの各種証明書オンラインで申請・決済することにより、定額小為替の購入など、利用者の手間や時間の負担を軽減するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐことを目的としている。 ②スマホの専用アプリとマイナンバーカードを使用した公的個人認証サービスとクレジットのオンライン決済サービスを整備する。 ③地方公共団体	282,856	265,000	①スマート申請の活用による申請件数 15件 ②利用者の負担が軽減されたとともに、接触機会の低減により感染症拡大防止に寄与したと考えられる。
18	江南市PR事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で多くのイベントが中止となり、江南市を対外的にPRする機会や市民がイベントを通じて市の事業に参画する機会が減少していることから、シティプロモーション動画を制作・放映し、江南市の認知度向上、また市民のシビックプライド(郷土愛)の醸成につなげることを目的とする。 ②江南市の定番のイベント・観光スポットなどを撮影し、多様な場面、場所で放映機会を獲得できる動画を制作し、広く周知できるよう、訴求力のある広報媒体を活用して、効果的なPR活動を展開する。 ③地方公共団体	6,985,000	6,654,000	①動画の再生回数 31万回 ②目標の20万回を大きく上回る再生回数となり、江南市の認知度の向上に寄与したと考えられる。
19	テレワーク推進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後テレワークの需要が増えることが想定される。そのため、貸出用端末を増設することによってテレワークの活用を推進し、3密を回避することを目的とする。 ②テレワーク用端末を5台増設し、テレワーク環境を整備する。 ③地方公共団体	618,750	589,000	①テレワーク用端末の貸出回数 延べ6回 ②窓口部門でのテレワークの活用が進まず、他部門でも需要が増えなかったため、目標48回を下回ったが、新たな働き方の環境を整えることができた。
20	予約受付システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市の実施する催し物や相談の混雑や密集、待ち時間の緩和が求められている。そのため、市民がインターネットから相談時間などを予約できるシステムを導入することにより、3密を回避することを目的とする。 ②インターネットから設定した時間帯の予約枠管理ができるシステムを導入する。 ③地方公共団体	792,000	755,000	①予約受付件数 延べ977件 ②目標420件を大きく上回り、市民の利便性向上と職員の業務量削減に寄与したと考えられる。
21	防災力向上事業	①避難所での災害弱者(障害者、高齢者、乳幼児、妊婦など)に対する衛生環境を整えることで新型コロナウイルス感染症対策の向上を図る。 ②感染者の隔離又は災害弱者を感染から保護するために、避難所に設置するプライベートルームや簡易トイレ等の備蓄用資機材を確保する。 ③地方公共団体	22,565,950	21,495,000	①衛生環境が向上した避難所の数 26カ所 ②避難所の衛生環境の向上、密集回避に寄与したと考えられる。

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
22	Web会議システム活用推進事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、Web会議の開催件数が増え、また、主催者としてWeb会議を開催できる環境を整える必要もあることから、主催用ライセンスを調達し、会議室での利用において複数の参加者が画面に表示される資料を見たり、参加者同士が距離をとった状態で音声が届かせる機器を整備することで円滑なWeb会議の開催を可能とする。 ②端末1台の増設とプロジェクター等の周辺機器の整備 ③地方公共団体	657,250	627,000	①Web会議の開催・参加件数 令和4年度 845件 ②目標700件を大きく上回り、感染リスクの低下と、会議や研修への参加機会の増加に寄与したと考えられる。
23	新型コロナウイルス感染症対策事業	①保育園内におけるマスク着用が困難な3歳未満児の保育室内の空気清浄機を増設することにより、新型コロナウイルス感染症の感染及び感染拡大を防止する。 ②3歳未満児の保育室内の空気清浄機を増設する。 ③地方公共団体	2,480,500	2,363,000	①3歳未満児園児数 513人 ②3歳未満児の各部屋に空気清浄機を設置することができ、感染症予防に効果があったと考えられる。
24	スポーツ施設安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症等の感染防止に対応した施設となるよう、武道館のトイレを飛散防止に一定の効果が見込まれる蓋のある洋式トイレに改修、また小便器、手洗いや自動水洗への改修もを行い、衛生面の向上を図る。 ②洋式トイレへの改修、また小便器、手洗いや自動水洗への改修を行う。 ③地方公共団体	6,930,000	6,601,000	①利用者数 63,024人 ②過年度(R2:38,867人、R3:48,036人)よりも、利用者数が増加しており、今回の整備によって、多くの利用者が安心して使用できるスポーツ施設になったと考えられる。
25	介護サービス事業所等応援金交付事業【物価高騰等対応分】	①市内の介護サービス事業所等に対して、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、最大限の感染防止対策を講じながら、サービスを継続的に提供し続けたこと及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備え並びにコロナ禍において物価高騰の影響を受けていることに対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援する。 ②介護サービス事業所等1事業所あたり 3万円～12万円 ③以下の(1)、(2)両方の条件を満たす事業所 (1)介護保険法に基づく指定を受けている事業所、老人福祉法上の養護老人ホーム・軽費老人ホーム・有料老人ホーム、高齢者の居住の安定確保に関する法律上のサービス付高齢者向け住宅 (2)令和4年4月30日時点において、市内に所在している事業所であること	6,247,274	5,950,000	①交付事業所 115事業所 ②交付後のアンケート調査において、「大いに効果がある」「効果がある」と回答した事業所が9割を超え、事業継続支援に一定の効果があったと考えられる。
26	障害者自立支援給付事業【物価高騰等対応分】	①市内の障害福祉サービス等事業所が、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持ってサービスを継続的に提供し続けたこと及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備え並びにコロナ禍において物価高騰の影響を受けていることに対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援する。 ②介護サービス事業所等1事業所あたり 3万円～9万円 ③以下の(1)、(2)両方の条件を満たす事業所 (1)障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく指定を受けている障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所であること (2)令和4年4月30日時点において、市内に所在している事業所であること	4,052,130	3,859,000	①交付事業所 83事業所 ②交付後のアンケート調査において、「大いに効果がある」「効果がある」と回答した事業所が9割を超え、事業継続支援に一定の効果があったと考えられる。
27	地域医療推進支援事業【物価高騰等対応分】	①市内の医療機関等が、経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持って医療等を継続的に提供し続けたこと及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備え並びにコロナ禍において物価高騰の影響を受けていることに対して応援金を交付することにより、医療機関等の安定した事業継続を支援する。 ②対象及び交付額(1医療機関等あたり) ・第2次救急医療を担う病院 60万円 ・上記以外の病院 18万円 ・医科診療所(有床) 12万円 (無床) 6万円 ・歯科診療所 6万円 ・助産所 3万円 ・薬局 3万円 ・施術所 3万円 ③令和4年4月30日時点において、市内に医療機関等を有し、医療等の継続的な提供を行った医療機関等(医療機関、診療所、歯科診療所、助産所、薬局、施術所)	11,355,695	10,817,000	① ・江南市新型コロナウイルス感染症対策医療機関等応援金交付割合 95.9% ・江南市新型コロナウイルス感染症対策医療機関等応援アンケートにおいて、「大いに役に立った」「役に立った」と回答した割合 98.0% ② 応援金についてはほぼ全ての医療機関等が役に立つと「大いに思う・思う」との回答があり、その利用については「衛生資材の購入」に充てている医療機関等が多く、この応援金は一定の効果があったと考えられる。
28	病児・病後児保育施設運営事業【物価高騰等対応分】	①市内の病児・病後児保育室を運営する医療機関に対して応援金を交付することにより、病児・病後児保育室の安定した事業継続及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備え並びにコロナ禍において物価高騰の影響を受けていることに対し支援する。 ②市内の病児・病後児保育室を運営する医療機関(1施設) 6万円 ③以下の(1)、(2)の両方の条件を満たす者 (1)市と委託契約をし、市内に病児・病後児保育室を運営している医療機関 (2)基準日(令和4年4月30日)時点において市内で病児・病後児保育室を運営し、保育サービス等の継続的な提供を行う医療機関のうち、市長が認めるもの	60,000	58,000	①施設利用者数 297人 ②利用者数が大幅に増え、就労等で家庭で保育ができない子育て世帯の支援につながったと考えられる。
29	給食用物資調達事業	①新型コロナウイルスの影響が長期化する中、物価高騰による食材料費の値上がりに対し、その増額分を学校給食費に転嫁することなく市が負担することにより、また、児童・生徒の給食費を一部補助することにより、児童・生徒の保護者の負担軽減を図る。 ②調達コストに不足が生じるため、購材料費を増額する。また、令和4年9月及び10月分の児童・生徒の給食費を半額補助する。 ③江南市立小・中学校に通う児童生徒及びその保護者	55,474,659	52,841,000	①給食実施者数 7,825人 ②児童・生徒の給食費を一部補助したことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られたと考えられる。

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
-----	-----	--	---------------	--------	------------------------------------

【原油価格・物価高騰対応分】

1	子育て世帯特別生活支援特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症が市民生活にもたらす影響の長期化が見込まれることから、低所得の子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給する。 ②児童1人あたり3万円 ③以下の条件を満たす者 ○ひとり親世帯分 (1)令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者(申請不要) (2)公的年金を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者(要申請) (3)令和4年4月分の児童扶養手当は受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている者(要申請) ○ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分 ・令和4年3月31日時点で、18歳未満の児童(障害児の場合20歳未満)を養育する父母等で、 (1)令和4年度分の住民税(均等割)が非課税である者、 (2)令和4年1月1日以降の収入が急変し、住民税(均等割)非課税相当の収入となった者	53,790,000	48,741,000	①給付金支給者数 1,793人 ②新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が見込まれる中、単市分を合わせて支給し、必要とされる低所得の子育て世帯の支援につながったと考えられる。
2	すいとびあ江南指定管理事業(原油価格高騰対策分)	①燃料費高騰の影響を受けている「すいとびあ江南」の指定管理者に対して支援をする。 ②指定管理者に対して、光熱費高騰の影響を緩和するため支援金を支給する。 ③すいとびあ江南指定管理者	7,591,000	6,878,000	①すいとびあ江南の安定した施設運営に資する支援回数 1回 ②光熱費高騰の影響を緩和するため支援金を1回支給し、安定した施設運営に寄与したと考えられる。
3	江南市事業継続応援金交付事業	①コロナ禍で経済的に厳しい環境に置かれた市内中小企業者等が、原油価格や物価高騰等によって受ける影響を緩和し、事業の継続とコロナ禍からの回復が円滑に行われるよう応援金を交付する。 ②売上げが減少している市内中小企業者等に対し、10万円の応援金を交付する。 ③令和4年4月から9月までのうち、連続した3か月の売上げの合計が、平成31年4月から令和3年9月までの間の同一年度での同月の売上げの合計と比較して、30%以上減少している市内中小企業者等	38,341,250	34,742,000	①アンケート回答者のうち事業継続に繋がったと回答した事業者の割合 98.1% ②目標70%を大きく超える割合で事業継続に役立ったと回答があり、事業の継続とコロナ禍からの回復に寄与したと考えられる。
4	ウクライナ避難民人道支援一時金支給事業	①ロシアによる軍事侵襲により、ウクライナからの避難を余儀なくされ、また、コロナ禍の影響及び原油価格高騰等による物価高騰に直面し、生活に困窮している者の日本における生活を支援する。 ②避難民1人あたり10万円を支給する。 ③ロシアによるウクライナへの軍事侵襲がされた令和4年2月24日及び支給申請の日において、江南市の住民基本台帳に登録されている者であって、避難民である親族(6親等内の血族、配偶者及び3親等内の姻族)を受け入れた者	100,000	91,000	①一時金支給者数 1人 ②避難生活を余儀なくされ、また、コロナ禍の影響及び物価高騰に直面し、生活に困窮している交付対象者の負担軽減に寄与したと考えられる。
5	水道料金減額協力金交付事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格・物価高に直面し生活に困っている市民や事業者に対し、水道料金の負担軽減を図ることで、生活者及び事業者を支援する。 ②水道料金の基本料金を減額する事業の実施に必要な経費 ③市民及び事業者	152,550,615	138,231,000	①減免適用件数 (水道事業40,248戸、江南田地専用水道2,984戸) ②実施期間中に行ったアンケートの結果、家計や事業の負担軽減に効果があるという回答が74.8%得られ、生活者及び事業者への支援につながったと考えられる。
6	多文化共生推進事業	①ロシアによる軍事侵襲により、ウクライナからの避難を余儀なくされ、またコロナ禍の影響、さらには原油価格高騰等による物価上昇の影響を受けて困難な日常生活を強いられるウクライナ避難民等に対し、市役所や国際交流協会等で翻訳機を活用した相談支援を整備することで、安心して円滑に手続を行うことができる。 ②ポケット本体の購入 ③ウクライナ避難民等	117,920	107,000	①利用人数 52人 ②ウクライナ避難民等との意思疎通を補助し、円滑な手続き等を行う体制を整えることができたと考えられる。
7	新型コロナウイルス感染症対策補助事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける民間の保育所等を支援するため補助金を交付し、活用することで、園児へ安定した給食の提供を行うとともに、給食費への転嫁の抑制による保護者の負担軽減を図る。 ②対象となる民間の保育所等へ補助金を交付 ③民間保育所等事業者	1,804,400	550,000	①給食提供食数 45,110食 ②園児へ安定した給食の提供を行うことができ、保護者の給食費負担軽減を図ることができたと考えられる。

(単位:円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
【重点交付金分】					
1	江南市キャッシュレス決済ポイント還元事業【重点交付金対応分】	①市内店舗における消費喚起を図ることで、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受ける市内事業者及び生活者を支援する。併せて、非接触の決済手段を推進し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与する。 ②市内の対象店舗において、スマートフォン決済アプリを利用して買い物をした利用者に対し、支払い金額に応じたポイントを還元する。 ③市内の対象店舗で契約先が提供するキャッシュレス決済サービスを利用した方	198,885,868	148,853,000	①キャンペーン期間終了時の利用率 (還元費用の消費率)102.4% ②目標90%を超えた還元費用であり、市内店舗における消費喚起と市内事業者及び生活者の支援につながったと考えられる。
2	肥料価格高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市内農業者に対し、前年度から増加した肥料費の一部を支援する。 ②国が実施する「肥料価格高騰対策事業」及び愛知県が実施する「愛知県肥料価格高騰対策支援事業」による支援を受けた市内農業者に対し、令和4年6月から10月までに注文した肥料費のうち、化学肥料低減の取組を行った上で前年度から増加した費用の15割分の額を支援金として1農業者につき1回のみ交付する。 ③国が実施する「肥料価格高騰対策事業」及び愛知県が実施する「愛知県肥料価格高騰対策支援事業」による支援を受けた市内農業者	332,381	249,000	①支援者数 54人 ②予想していた件数より、申請の件数が少なく、主に農業者が対象月以前にあらかじめ購入していたことが考えられるが、市内農業者への支援につながったと考えられる。
3	新型コロナウイルス感染症対策補助事業(省エネ機器更新補助)	①コロナ禍において、電気・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けている生活者に対し、省エネエアコンへの買い換えを促進することで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、家庭からの温室効果ガスの排出量を削減する。 ②省エネ性能の高いエアコン(統一省エネラベル4つ星以上)への買い換えに補助金を交付する。 ③申請日時時点で市内に住居登録がある個人	4,709,308	3,525,000	①補助金交付台数 94台 ②見込みを上回る応募があり、家庭からの温室効果ガスの排出量の削減に寄与したと考えられる。
4	新型コロナウイルス感染症対策補助事業(運搬事業者支援)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けるごみ収集運搬委託し尿投入運搬委託の業務遂行を支援する。 ②市民の生活環境に関わる重要な業務の遂行を支援するため、燃料費の価格高騰による影響に直面しているごみ収集運搬等委託業者を対象に燃料費の価格高騰分に相当する額を支援金として交付する。 ③ごみ収集運搬等委託車 40台	1,560,000	1,167,000	①ごみ収集運搬等委託車 40台 ②新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の受けた事業者の健全経営及び廃棄物収集事業の安定に寄与したと考えられる。
5	福祉センター維持運営事業	①新型コロナウイルス感染症、エネルギー価格等の高騰の影響を受けた老人福祉センターの指定管理者を支援する。 ②当該施設の適正な維持管理及び安定した施設運営を継続させることを目的とし、指定管理者へ支援金を支給する。 ③福祉センター指定管理者	1,474,000	108,000	①支給件数 1件 ②光熱費高騰の影響を緩和するため支援金を1回支給し、安定した施設運営に寄与したと考えられる。
6	給食用物資調達事業	①コロナ禍及びエネルギー価格の高騰等の影響を受ける児童・生徒の給食費を一部補助することにより、保護者の負担軽減を図る。 ②令和4年11月～令和5年3月分の児童・生徒の給食費を半額補助する。 ③江南市立小・中学校に通う児童生徒及びその保護者	80,234,010	60,050,000	①給食実施者数 7,827人 ②児童・生徒の給食費を一部補助したことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られたと考えられる。
7	図書館指定管理事業	①コロナ禍及び燃料費高騰の影響を受けている「江南市立図書館」の指定管理者に対して支援をする。 ②「江南市立図書館」の指定管理者に対して支援金を支給する。 ③江南市立図書館の指定管理者	525,000	393,000	①支給件数 1件 ②光熱費高騰の影響を緩和するため支援金を1回支給し、安定した施設運営に寄与したと考えられる。
合 計			882,757,599	758,869,000	